

2022年3月期 第3四半期決算 決算 IR 説明会
ネットカンファレンス（2022/2/2 開催）質疑応答内容

<回答者>

代表取締役副社長執行役員 CFO 田中精一

【質問者1】

Q 石炭市況価格の第3四半期業績への影響が想定より弱い、利益の出方を分解する為の要素を教えてください。

A <田中 CFO>

石炭の販売価格は前四半期の平均価格、前月の平均価格が反映される為、業績には若干、期ズレして影響してくる。第3四半期について、第2四半期の平均価格というものが、今回の第3四半期に効いているとすると、一般炭約170ドル、原料炭300ドルを切る水準で、第3四半期の石炭販売価格に反映されているので、足元価格に比べると弱い。加えて、ロイヤリティの増加や、11月の豪州の洪水の影響、坑内掘りの作業の前段階で発生している天板崩落事故等による作業中断の影響が出ている。予算と比べると、数量・コストあわせて減益要素が第3四半期の累計で70~80億円程度あることから、当社石炭事業の業績が、石炭の市況価格上昇分と比較して弱いところだと思う。

Q 今期、「その他」セグメントで見込んでいる脱炭素化に向けた構造改革費用について、一般炭資産・権益含めた手当とのことだが、今期に限らず、今後どのようなことを構造改革として行う考えか教えてください。

A <田中 CFO>

脱炭素ポリシーの前倒し、あるいはその確実な実現を掲げている中、2030年までに一般炭権益をゼロにするという方針を更に確実にすべく、今回手当とする。詳細については、今後、パートナーや譲渡先との交渉がある為、開示を差し控えたい。構造改革においては、石炭権益以外にも、十分なキャッシュ・フローを生んでいないもの等、順次手当をとる必要がある。

Q 脱炭素化に向けた構造改革費用とは、来期以降に残さないよう、前倒しで今期処理していくという理解で良いか。

A <田中 CFO>

今期処理する予定の一般炭権益は、当社が保有している一般炭権益のうち最も大きいものなので、来期以降にキャリアすることはないと考えている。

【質問者 2】

Q: 4Qの石炭は数量ベースでは全て契約済み、価格ベースでも80%が契約済みとの説明だったが、これは4Qの販売数量のうちの80%が価格決定済みということか、あるいは通期全体に対して80%が決定済みということなのか教えてほしい。

A: <田中 CFO>
4Qの契約に対しての80%が価格決定済み。

Q: 4Q分のみに対しても、1月末時点で80%の価格決定ができているということは、現在のタイトなマーケットの中、数量ベースのみならず、価格ベースでも契約をしてくる需要家が多いということだが、来期も順調に販売が進み始めているということなのか、教えてほしい。

A: <田中 CFO>
来期の販売動向、契約状況についてはまだ十分に把握できていないのでまたの機会に回答させて頂く。

Q: 全体像について教えてほしい。今回、通期見通しを700億円から800億円に変更しているが、中計1年目が好調な状況下、来期以降の増益、および増配に関してはどのように考えているか、教えてほしい。

A: 石炭に代表される資源価格はオーバーシュートしていると考えている。これは需給というよりかは、インドネシアの輸出禁止や、豪州やカナダにおける洪水による採掘操業の一時的な中断等の要因が大きい。また、原料炭については、現在のロシアの不透明な情勢を反映した価格形成になっていると考えている。従い、需給が均衡した中での価格形成ではない為、来期の資源関係の業績および業績見通しは厳しくなると考えている。但し、洪水などによって生じた生産の減少部分をどれだけカバーできるか、あるいはグレゴリーに関しては、来期以降、坑内掘りからの生産を確りと進めていけるか、というところを先ず見ていきたい。全体感で言うと、新規投融資の収益貢献がまだ十分なところまで行っていない。中計2017、中計2020の、年間の新規投融資の収益貢献120億円に対して、上振れている部分の殆どが資源関係の上昇によるものなので、リテール領域を確りやっていくことが、当社として大事なことだと考えている。

【質問者 3】

Q 第1四半期から第3四半期までの累計で税引後での一過性損益は▲27億円だが、第4四半期に非経常損益として計上される構造改革費用とあわせて、通期でどれくらいの規模感になるのか教えてほしい。また、来期は追加のESG対応による損失計上はないとのことだったので、この反動で、通期でどれくらいの非経常損益を見込んでいるか教えてほしい。

A ネットで45～50億円の減益要因になると考える。但し、第4四半期においても、「その他の収益・費用」の中にはプラス要素もあり、総合考慮した上で今回発表の数字となっている。

Q 前回発表時比、今回発表の通期「その他の収益・費用」見通しは、変化幅で言うと▲110億

円だが、これを年間のイメージとして捉えて問題ないか。

- A 構造改革費用として計上しようとしている案件や用途はあるが、パートナーや譲渡先との交渉もあるので、個別の金額については差し控えたい。
- Q 来期にかけての増益要因として確度が高いものを教えてほしい。新規投資からのリターンは、まだ十分でないとのことだが、通期 1,500 億円の投資に変更がないと思うので、現在、実行している投資からのリターンの中で、確度が高い増益要因はどういった事業か説明してほしい。
- A 新規投資の収益貢献が当初計画通り出るか否かは、新型コロナウイルス感染症収束のタイミング等にも依拠するが、当社が資本参画しているロイヤルホールディングスとの協業や、ロイヤルホールディングスから買収、連結子会社化したケータリング会社がどこまで伸びるかに期待。また、JALUX の非上場化による取込収益の増加に加え、サイゴンペーパーも、第 4 四半期は依然として新型コロナウイルス感染症による操業率低下があるものの、単月で白字化しており、これらの事業にも期待。グレゴリーの坑内掘りについては、5、6 月頃から操業再開と報告を受けており、今期は全くなかった生産量が来期、最終的には 100 万トン近いところまでの増産を期待している。

【質問者 4】

- Q: 化学本部の 3Q 実績はメタノール以外も含めてかなり好調だったと思うが、この背景を教えてください。
- A: <田中 CFO>
3Q で一番好調だったのはメタノール事業。その他、海外地域での合成樹脂事業も軒並み順調に利益を上げている。
- Q: 化学本部の 4Q の見通しを 8 億円としたことについて、かなり小さい印象を受けるがこの背景についても教えてください。
- A: <田中 CFO>
化学本部の 4Q の見通しが第 3 四半期に比べ大きく落ちているのは、メタノールの製造会社である KMI において、例年では 3Q に工場の定期修繕をしているが、今期は 4Q に工場をシャットダウンして定期修繕に入ることを織り込んでいるもの。さらに、結果的にどうなるか分からないが、これまで好調だった、中国・東南アジアの合成樹脂の原材料の販売が、半導体不足や中国の冬季五輪開催中の生産調整などの影響を受けると見込み、若干抑えめの見通しとしている。
- Q: 非経常項目の 3Q の実績に、非鉄精錬会社が記載されているが、これは金属・資源・リサイクル本部、もしくはその他のセグメントのどちらに含まれているのか教えてください。
- A: <田中 CFO>
金属・資源・リサイクル本部。
- Q: 同本部の利益の出方が若干弱く見えたのは、先ほど説明頂いた 70~80 億円の数量コスト

の他に、非鉄精錬会社の整理損も反映されているということか。

A: <田中 CFO>

上方修正後の 3Q までの進捗率は 64%程だが、非鉄精錬会社等の影響を除けば、進捗率は 70%に近い数字となる。また、一過性損益は税引後で合計 27 億円だが、非鉄精錬会社の整理損のみではなく、複数の案件が含まれている。

【質問者 5】

Q 生活産業・アグリビジネス本部について、第 4 四半期を赤字の見通しとしている背景を教えてください。

A 化成肥料の不需要期かつ原材料の高騰が主因。タイにおける化成肥料事業では、価格統制の上限まで価格転嫁をしているが、今後は厳しい状況が見込まれ、今まで通りの利益がとれないという見立て。サイゴンペーパーは単月で白字化しているが、第 4 四半期は新型コロナウイルス影響を受け、操業停止や縮小があり、これらを織り込んでいる。木材、建材も若干保守的に見込んでいることも要因。

Q メタルワンの足元の状況と今後の見通しについて教えてください。

A 事業のリストラを進めていることに加え、以前はなかなか米国に出回っていなかった海外の鋼材が入り込んでいることもあり、北米鋼材市況は第 2 四半期までと比較して落ち込んでいる。第 4 四半期は第 3 四半期までと比べると若干弱含みと見ている。

以上